



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月31日

上場会社名 株式会社 エイジス
コード番号 4659 URL <https://www.ajis.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 043-350-0567

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	20,599	12.9	1,076	26.7	1,157	26.6	742	24.6
2023年3月期第3四半期	18,243	1.1	1,469	35.1	1,577	32.6	985	30.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 869百万円 (22.7%) 2023年3月期第3四半期 1,124百万円 (25.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	88.18	
2023年3月期第3四半期	117.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	26,327	22,428	84.9
2023年3月期	26,450	22,378	83.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 22,363百万円 2023年3月期 22,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		80.00	80.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	11.3	2,450	12.6	2,531	13.5	1,686	9.9	200.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う各種行動制限の緩和や訪日外国人観光客の受け入れの本格的な再開などにより、社会経済活動の正常化が進む一方で、円安やウクライナ情勢の長期化を起因としたエネルギーコスト及び原材料価格の高止まりとそれに伴う物価上昇などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましても、コロナ禍からの需要回復に伴い、収益に改善の動きが見られたものの、業種・業態を超えた販売競争の激化や相次ぐ商品値上げによる消費者の節約志向の高まり、人件費や光熱費、物流費などの店舗運営コストの増加により、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは成長戦略として、チェーンストア産業を変革する新たな価値を創造するために「棚卸会社からリテイルサービス会社への事業転換」「グループの柱となる新たな事業の創出」「展開地域をアジアから世界へ拡大」を中期方針として掲げ、事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高20,599百万円(前年同四半期比12.9%増)、営業利益1,076百万円(前年同四半期比26.7%減)、経常利益1,157百万円(前年同四半期比26.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益742百万円(前年同四半期比24.6%減)となりました。

セグメントごとの業績は、以下の通りであります。

I 国内棚卸サービス

国内棚卸サービスは、一部顧客における実施回数の減少など売上減少要因はありましたが、全体的には棚卸回数の減少及び商品在庫数量の減少は落ち着きつつあることに加え、実施時期の拡大や条件変更に伴う主要顧客からの受注店舗数の増加などにより、売上高は横ばいとなりました。

営業利益では、社員のベースアップや従業員の賃上げに加え、営業活動の正常化に伴う各種費用やソフトウェア開発などの費用増加により、減益となりました。売上高は10,751百万円(前年同四半期比0.1%減)、セグメント利益は930百万円(前年同四半期比18.5%減)となりました。

II リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスは、2023年10月に連結子会社となりました株式会社mitorizの売上に加え、商品補充サービスにおける主要顧客からの受注店舗数の増加などにより、売上高は増収となりました。

営業利益では、昨年度に行った従業員の賃上げの影響に加え、商品補充サービスの受注増加に対応するためのオペレーション体制の構築に係る費用の増加や実施条件変更などによる粗利率の低下により、減益となりました。売上高は7,856百万円(前年同四半期比34.1%増)、セグメント利益は134百万円(前年同四半期比68.9%減)となりました。

III 海外棚卸サービス

海外棚卸サービスは、進出国・地域において行動制限の緩和に伴う社会経済活動の正常化が一層進み、受注状況は引き続き回復傾向で推移しているほか、新規案件の獲得や料率の引き上げなどにより、増収となりました。

営業利益では、受注状況の回復に伴う売上増加に加え、料率の引き上げや収益力の改善に向けた施策の実行により、損失額は減少しました。売上高は1,991百万円(前年同四半期比22.5%増)、セグメント損失は21百万円(前年同四半期は161百万円のセグメント損失計上)となりました。

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は26,327百万円(前連結会計年度比0.5%減)となりました。これは、主として企業結合によるのれんが増加した一方で、当該企業結合による株式取得や法人税の納付により現金および預金が減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,899百万円(前連結会計年度比4.3%減)となりました。これは、主として法人税の納付による未払法人税等の減少および賞与の支払により賞与引当金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は22,428百万円(前連結会計年度比0.2%増)となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益獲得により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績経過は、概ね計画通りの推移となっております。現時点での通期業績予測につきましては、2023年10月31日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予測と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,165,422	13,365,599
受取手形及び売掛金	3,793,821	3,834,599
有価証券	300,000	199,760
貯蔵品	52,451	41,201
その他	248,217	396,818
流動資産合計	20,559,912	17,837,979
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,276,394	1,276,394
その他(純額)	432,861	421,530
有形固定資産合計	1,709,255	1,697,925
無形固定資産		
のれん	21,182	2,097,915
その他	286,321	477,539
無形固定資産合計	307,503	2,575,455
投資その他の資産		
投資有価証券	3,383,428	3,740,939
その他	490,881	475,685
投資その他の資産合計	3,874,309	4,216,624
固定資産合計	5,891,069	8,490,004
資産合計	26,450,981	26,327,984
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,504	177,748
1年内返済予定の長期借入金	534	-
未払金	2,255,985	2,580,038
未払法人税等	518,649	31,816
賞与引当金	401,600	241,126
役員賞与引当金	7,448	5,987
その他	668,958	819,756
流動負債合計	4,023,682	3,856,474
固定負債		
退職給付に係る負債	7,134	8,532
その他	42,070	34,755
固定負債合計	49,204	43,288
負債合計	4,072,887	3,899,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	474,817	472,264
利益剰余金	24,811,533	24,880,534
自己株式	△3,718,070	△3,709,623
株主資本合計	22,043,280	22,118,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,725	88,135
為替換算調整勘定	71,180	157,244
その他の包括利益累計額合計	118,905	245,380
非支配株主持分	215,908	64,666
純資産合計	22,378,094	22,428,221
負債純資産合計	26,450,981	26,327,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	18,243,397	20,599,382
売上原価	13,356,232	15,731,478
売上総利益	4,887,164	4,867,903
販売費及び一般管理費	3,417,545	3,790,930
営業利益	1,469,619	1,076,973
営業外収益		
受取利息	23,890	38,485
受取配当金	5,144	5,670
受取賃貸料	18,287	20,227
業務受託料	6,127	8,062
為替差益	24,500	10,135
物品売却益	9,290	-
補助金収入	14,676	-
その他	22,038	18,312
営業外収益合計	123,955	100,894
営業外費用		
支払利息	1,023	2,202
賃貸費用	9,202	9,262
業務受託費用	3,849	7,659
その他	2,133	1,204
営業外費用合計	16,208	20,327
経常利益	1,577,366	1,157,539
特別損失		
固定資産除却損	1,741	243
投資有価証券売却損	4,130	-
特別損失合計	5,872	243
税金等調整前四半期純利益	1,571,494	1,157,296
法人税等	560,125	414,651
四半期純利益	1,011,368	742,644
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	26,219	△131
親会社株主に帰属する四半期純利益	985,149	742,775

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,011,368	742,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,370	40,410
為替換算調整勘定	120,712	86,063
その他の包括利益合計	113,341	126,474
四半期包括利益	1,124,710	869,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,098,955	869,250
非支配株主に係る四半期包括利益	25,754	△131

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間より、新たに株式の96.73%を取得した株式会社mitorizおよび新たに設立したAJIS RETAIL SOLUTIONS SINGAPORE PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,758,017	5,859,902	1,625,478	18,243,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,829	8,704	—	67,534
計	10,816,847	5,868,606	1,625,478	18,310,932
セグメント利益又は損失(△)	1,142,393	431,232	△161,674	1,411,952

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,411,952
セグメント間取引消去	57,667
四半期連結損益計算書の営業利益	1,469,619

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,751,561	7,856,091	1,991,730	20,599,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,558	2,712	—	70,271
計	10,819,119	7,858,803	1,991,730	20,669,653
セグメント利益又は損失(△)	930,861	134,215	△21,467	1,043,610

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,043,610
セグメント間取引消去	33,363
四半期連結損益計算書の営業利益	1,076,973

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年8月23日開催の取締役会において、株式会社mitorizの第三者割当増資を引き受けることを決議し、2023年10月13日に払い込みを完了し、同社を連結子会社としました。また同社の非支配株主からも同日で株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

名称：株式会社mitoriz

事業の内容： ビジネスコンサルティングサービス・リテールサポートサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

エイジスグループ（当社並びに当社の子会社及び関連会社を総称して、「当社グループ」といいます。）は「プロフェッショナルとしてお客様に最高のサービスを提供することにより、チェーンストアの発展と豊かな社会の実現に貢献する」という当社グループ経営理念の下、実地棚卸サービス、マーチャンダイジングサービスをはじめとした流通小売業向けサービスを中心に様々な事業に取り組んでいます。一方、株式会社mitorizは、「つながりが、人に潤いをもたらす未来へ。」というビジョンの下、同社が独自に作り上げた「働く能力や意欲があれば、性別、年齢等に関わらず、誰もが働く機会を得られる仕組み」により、全国の地域社会で生活している10万人以上の人・情報のネットワークを構築し、店頭売上活性化を図るラウンダーサービスをはじめとした製造業向けサービスを中心に様々な事業に取り組んでいます。当社グループは、成長戦略として、チェーンストア産業を変革する新たな価値を創造するために「棚卸会社からリテールサービス会社への事業転換」「グループの柱となる新たな事業の創出」「展開地域をアジアから世界へ拡大」を中期方針として掲げ、事業活動を行っています。本株式引受は「棚卸会社からリテールサービス会社への事業転換」を企図した活動の一部となります。当社グループは、本取引によって、250社以上の製造業のクライアントと約2,500社の流通小売業のクライアントとの取引をすることになり、「棚卸会社からリテールサービス会社への事業転換」という当社の事業方針の一部を達成することが可能になります。本取引後の当社グループは、実地棚卸サービス、マーチャンダイジングサービス、ラウンドサービスをはじめとしたサービスをさらに進化させるとともに、製造業から流通小売業までの幅広いクライアントを擁する会社ならではのサービス開発に取り組み、製造業と流通小売業をつなぐソリューション・プロバイダーとなることを目指します。

(3) 企業結合日

2023年10月13日（株式取得日）

2023年9月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

96.73%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,095,437千円
取得原価		3,095,437千円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

デューデリジェンス費用等 20,527千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却金額

① 発生したのれん金額

2,130,086千円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

② 発生原因

主に、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

当社は連結子会社であるエイジスマーチャンダイジングサービス株式会社の株式を追加取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社

事業の内容：マーチャンダイジングサービス

(2) 企業結合日

2023年12月19日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は2.1%であり、議決権比率の合計は99.1%となりました。当該追加取得は、当社グループの安定収益基盤のさらなる拡充を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	68,534千円
取得原価		68,534千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

86千円

以 上